

令和4年 1月11日開会

令和4年 月 日閉会

宮古市議会定例会令和4年1月臨時会議議案

(1)

議 案 目 次

議案番号	件 名
議案第 1 号	令和 3 年度宮古市一般会計補正予算（第 1 5 号）
議案第 2 号	宮古市部等設置条例の一部を改正する条例

議案第1号

令和3年度宮古市一般会計補正予算（第15号）

令和3年度宮古市一般会計補正予算（第15号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1,238,156千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ38,811,796千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費の補正）

第2条 繰越明許費の追加は、「第2表 繰越明許費補正」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の追加は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の変更は、「第4表 地方債補正」による。

令和4年1月11日提出

宮古市長 山本正徳

第1表 歳入歳出予算補正

1 歳入		(単位・千円)		
会計	一般会計	補正前の額	補正額	計
款	項			
11	地方交付税	11,112,503	454,672	11,567,175
	1 地方交付税	11,112,503	454,672	11,567,175
15	国庫支出金	6,767,765	1,029,251	7,797,016
	2 国庫補助金	2,735,563	1,029,251	3,764,814
18	寄附金	270,903	140,000	410,903
	1 寄附金	270,903	140,000	410,903
19	繰入金	3,935,437	△160,567	3,774,870
	1 基金繰入金	3,933,025	△160,567	3,772,458
22	市債	3,004,300	△225,200	2,779,100
	1 市債	3,004,300	△225,200	2,779,100
補正されなかった款項にかかる額		12,482,732		12,482,732
** 歳入合計 **		37,573,640	1,238,156	38,811,796

2 歳出		(単位・千円)		
会計	一般会計	補正前の額	補正額	計
款	項			
2	総務費	6,210,815	208,905	6,419,720
	1 総務管理費	5,229,476	171,205	5,400,681
	7 震災復興費	249,386	37,700	287,086
3	民生費	10,904,115	1,029,251	11,933,366
	1 社会福祉費	5,521,142	1,029,251	6,550,393
補正されなかった款項にかかる額		20,458,710		20,458,710
** 歳出合計 **		37,573,640	1,238,156	38,811,796

第2表 繰越明許費補正

追加

(単位・千円)

款	項	事業名	金額
3 民生費	1 社会福祉費	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付 (新型コロナウイルス)	153,907
7 商工費	1 商工費	経済対策住宅リフォーム (新型コロナウイルス)	30,000
合 計			183,907

第3表 債務負担行為補正

追加

事項	期間	限度額
新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金	令和4年度	限度額 4,800千円

第4表 地方債補正

(単位・千円)

起債の目的	限度額			起債の方法	利率	償還の方法
	補正前	補正額	補正後			
臨時財政対策債	821,800	△ 225,200	596,600	普通貸借券 又は証券行 発	3.0%以内 ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率見 直しを行った後 においては、当 該見直し後の利 率	政府資金につい てはその融資条 件により、銀行 その他の場合に は、その債権者 と協定するところ による。 ただし、市財政 の都合により据 置期間及び償還 期間を短縮し、 又は繰上償還若 しくは低利に借 り換えることが できる。
補正されなかつた 地方債の額	2,182,500		2,182,500			
計	3,004,300	△ 225,200	2,779,100			

歳入補正予算事項別明細書

1 歳入

会計 款 項		一般会計 11 地方交付税 1 地方交付税		目	補正前の額	補正額	計
1 地方交付税					11,112,503	454,672	11,567,175
** 計 **					11,112,503	454,672	11,567,175

会計 款 項		一般会計 15 国庫支出金 2 国庫補助金		目	補正前の額	補正額	計
2 民生費国庫補助金					950,737	1,029,251	1,979,988
** 計 **					2,735,563	1,029,251	3,764,814

会計 款 項		一般会計 18 寄附金 1 寄附金		目	補正前の額	補正額	計
1 寄附金					270,903	140,000	410,903
** 計 **					270,903	140,000	410,903

会計 款 項		一般会計 19 繰入金 1 基金繰入金		目	補正前の額	補正額	計
1 財政調整基金繰入金					530,955	△160,567	370,388
** 計 **					3,933,025	△160,567	3,772,458

会計 款 項		一般会計 22 市債 1 市債		目	補正前の額	補正額	計
10 臨時財政対策債					821,800	△225,200	596,600
** 計 **					3,004,300	△225,200	2,779,100

節		金額	説明
区分			
1	地方交付税	454,672	普通交付税 454,672

節		金額	説明
区分			
8	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	7,931	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 7,931
12	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1,021,320	住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1,021,320

節		金額	説明
区分			
1	総務費寄附金	140,000	ふるさと寄附金 140,000

節		金額	説明
区分			
1	財政調整基金繰入金	△160,567	財政調整基金繰入金 △160,567

節		金額	説明
区分			
1	臨時財政対策債	△225,200	臨時財政対策債 △225,200

歳出補正予算事項別明細書

2 歳出

会計 款 項	一般会計		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
	2 総務費	1 総務管理費					特定財源			
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			5 財産管理費	2,000,767	102,300	2,103,067				102,300
			9 地域振興費	376,851	68,905	445,756				
			** 計 **	5,229,476	171,205	5,400,681				102,300

会計 款 項	一般会計		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
	2 総務費	7 震災復興費					特定財源			
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			1 復興総務費	226,966	37,700	264,666				37,700
			** 計 **	249,386	37,700	287,086				37,700

会計 款 項	一般会計		目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源			
	3 民生費	1 社会福祉費					特定財源			
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他
			1 社会福祉総務費	2,112,501	1,029,251	3,141,752	1,029,251			
			** 計 **	5,521,142	1,029,251	6,550,393	1,029,251			

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	24 積立金	102,300	市勢振興基金積立金 102,300
68,905	10 需用費	1,400	印刷製本費 1,400
	12 委託料	67,505	ふるさと納税業務代行委託料 67,505
68,905			

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	24 積立金	37,700	東日本大震災復興基金積立金 36,000 津波遺構保存基金積立金 1,700

内 訳 一 般 財 源	節		説 明
	区 分	金 額	
	1 報酬	726	会計年度任用職員報酬 726
	3 職員手当等	3,000	時間外勤務手当 3,000
	4 共済費	131	社会保険料 131
	8 旅費	23	費用弁償 23
	10 需用費	3,000	消耗品費 1,000 印刷製本費 2,000
	11 役務費	12,611	通信運搬費 6,611 手数料 6,000
	12 委託料	1,430	住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム作成業務委託料 1,430
	13 使用料及び賃借料	410	事務機器等賃借料 410
	19 扶助費	1,007,920	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 7,920 住民税非課税世帯等臨時特別給付金 1,000,000

付 表 給 与 費 明 細 書

1 一般職 (1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(1) 516		1,871,183	1,630,111	3,501,294	641,690	4,142,984	
補 正 前	(1) 516		1,871,183	1,627,111	3,498,294	641,690	4,139,984	
比 較	()			3,000	3,000		3,000	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	管理職手当 (千円)
	補 正 後	58,111	29,614	37,574	7,074	267,692	2,800	2,472	24,993
	補 正 前	58,111	29,614	37,574	7,074	264,692	2,800	2,472	24,993
	比 較					3,000			
職員手当の内訳	区 分	管理職員特別 勤務手当(千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	単身赴任手当 (千円)	災害派遣手当 (千円)		
	補 正 後	620	430,347	297,517	462,241	360	8,696		
	補 正 前	620	430,347	297,517	462,241	360	8,696		
	比 較								

備考 ()内は、短時間勤務職員について外番されたもの。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
職員手当等	3,000	その他の増減分	3,000	時間外勤務手当の増	3,000

給 与 費 明 細 書

2 会計年度任用職員

(1) 総括

区 分	職員数(人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当(千円)	計 (千円)			
補 正 後	(371) 76	564,971	194,549	190,688	950,208	167,265	1,117,473	
補 正 前	(369) 76	564,245	194,549	190,688	949,482	167,134	1,116,616	
比 較	(2)	726			726	131	857	

職員 手当 の内 訳	区 分	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)
	補 正 後	7,255	1,235	10,923	2,220	142,892	26,163
	補 正 前	7,255	1,235	10,923	2,220	142,892	26,163
	比 較						

備考 ()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたもの。

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減額の増減事由別内訳(千円)	説 明	備 考
報 酬	726	その他の増減分	基本報酬の増 726	

(参考)

令和3年度繰越明許費繰越調書

(単位・千円)

科 目				事 業 名	歳 出 予算額	年度内支出 (見込)額	不 用 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
款	項	目	節						既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
										国県支出金	地 方 債	そ の 他	
3 民 生 費	1 社会福祉費	1 社会福祉 総務費	1 報酬	住民税非課税世帯等 臨時特別給付金給付 (新型コロナ)	726	726			153,907				
			3 職員手当等		3,000	3,000							
			4 共 済 費		131	131							
			8 旅 費		23	23							
			10 需 用 費		3,000	3,000							
			11 役 務 費		12,600	9,000		3,600					
			12 委 託 料		1,430	1,430							
			13 使 用 料 及び賃借料		410	103		307					
			18 負担金補助 及び交付金		1,000,000	850,000		150,000					
計				1,021,320	867,413		153,907	153,907					

(単位・千円)

科 目				事 業 名	歳 出 予算額	年度内支出 (見込)額	不 用 額	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳						
款	項	目	節						既 収 入 特定財源	未収入特定財源			一般財源		
										国県支出金	地 方 債	そ の 他			
7	商 工 費	1	商 工 費	2	商工振興費	11	役 務 費	経済対策住宅リフォーム (新 型 コ ロ ナ)	180	180					30,000
						18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		200,000	170,000			30,000		
計					200,180	170,180			30,000					30,000	

付 表 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

追 加

事 項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
千円	令和年度	千円	令和年度	千円	千円	千円	千円	千円	
(令和3年度) 新型コロナウイルス 感染症生活困窮者自 立支援金	限度額 4,800			4	4,800	4,800			

付 表

地方債の前前年度末及び前年度末における現在高並びに
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位・千円)

区 分	前前年度末 現在高	前 年 度 末 現在高	当 該 年 度 中 増 減 見 込						当 該 年 度 末 現在高見込
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額			当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額			
			補正前の額	補 正 額	補正後の額	補正前の額	補 正 額	補正後の額	
4. そ の 他	11,016,405	10,713,662	821,800	△ 225,200	596,600	1,017,889		1,017,889	10,292,373
(2) 臨時財政対策債	10,905,787	10,614,967	821,800	△ 225,200	596,600	993,135		993,135	10,218,432
補正されなかった 区分に係る額	33,283,954	36,247,126	2,182,500		2,182,500	4,315,599		4,315,599	34,114,027
合 計	44,300,359	46,960,788	3,004,300	△ 225,200	2,779,100	5,333,488		5,333,488	44,406,400
※うち合併特例債	10,563,050	10,381,496				564,191		564,191	9,817,305

議案第 2 号

宮古市部等設置条例の一部を改正する条例

宮古市部等設置条例（平成 17 年宮古市条例第 6 号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
<p>(設置)</p> <p>第 1 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 158 条第 1 項の規定に基づき、市長の権限に属する事務を分掌させるため、次の部等を置く。</p> <p>(1)・(2) 〔略〕</p> <p><u>(3) エネルギー・環境部</u></p> <p><u>(4)</u> 〔略〕</p> <p><u>(5)</u> 〔略〕</p> <p><u>(6)</u> 〔略〕</p> <p><u>(7)</u> 〔略〕</p> <p><u>(8)</u> 〔略〕</p> <p><u>(9)</u> 〔略〕</p> <p>(分掌事務)</p> <p>第 2 条 部等の分掌事務は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) 〔略〕</p> <p><u>(3) エネルギー・環境部</u></p> <p>ア エネルギーに関すること。</p> <p>イ 環境保全に関すること。</p> <p><u>(4) 市民生活部</u></p> <p>ア・イ 〔略〕</p> <p>ウ 環境衛生に関すること。</p> <p>エ 〔略〕</p> <p><u>(5)</u> 〔略〕</p> <p><u>(6)</u> 〔略〕</p> <p><u>(7)</u> 〔略〕</p> <p><u>(8)</u> 〔略〕</p> <p><u>(9)</u> 〔略〕</p>	<p>(設置)</p> <p>第 1 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 158 条第 1 項の規定に基づき、市長の権限に属する事務を分掌させるため、次の部等を置く。</p> <p>(1)・(2) 〔略〕</p> <p><u>(3)</u> 〔略〕</p> <p><u>(4)</u> 〔略〕</p> <p><u>(5)</u> 〔略〕</p> <p><u>(6)</u> 〔略〕</p> <p><u>(7)</u> 〔略〕</p> <p><u>(8)</u> 〔略〕</p> <p>(分掌事務)</p> <p>第 2 条 部等の分掌事務は、次のとおりとする。</p> <p>(1)・(2) 〔略〕</p> <p><u>(3) 市民生活部</u></p> <p>ア・イ 〔略〕</p> <p>ウ <u>環境保全及び環境衛生</u>に関すること。</p> <p>エ 〔略〕</p> <p><u>(4)</u> 〔略〕</p> <p><u>(5)</u> 〔略〕</p> <p><u>(6)</u> 〔略〕</p> <p><u>(7)</u> 〔略〕</p> <p><u>(8)</u> 〔略〕</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

(施行期日)

1 この条例は、令和 4 年 4 月 1 日から施行する。

(宮古市環境の保全及び創造に関する条例の一部改正)

2 宮古市環境の保全及び創造に関する条例（平成 18 年宮古市条例第 20 号）の一部を次のように改正する。

改正後	改正前
-----	-----

(庶務) 第34条 審議会の庶務は、 <u>エネルギー・環境部</u> で処理する。	(庶務) 第34条 審議会の庶務は、 <u>市民生活部</u> で処理する。
備考 改正部分は、下線の部分である。	

令和4年1月11日提出

宮古市長 山本正徳

理由

行政組織の見直しをしようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

補正予算資料

令和3年度一般会計補正予算第15号 歳出内訳

(単位:千円)

款 項 目	事 業 名		事業費	財 源 内 訳					震災復興 特別交付税	備 考
				国庫	県費	地方債	その他	一般財源		
2、1、5 財産管理費	市勢振興基金積立金	現計予算	255,328				251,415	3,913		基金利子、寄附金
		補正額	102,300				102,300			寄附金
		補正後	357,628				353,715	3,913		
補正額計			102,300				102,300			
2、1、9 地域振興費	ふるさと納税事業 (ふるさと納税業務代行委託料等)	現計予算	130,303					130,303		
		補正額	68,905					68,905		
		補正後	199,208					199,208		
補正額計			68,905					68,905		
2、7、1 復興総務費	東日本大震災復興基金積立金 【震災対応分】	現計予算	72,888				15,559	57,329		基金利子
		補正額	36,000				36,000			寄附金
		補正後	108,888				51,559	57,329		
	津波遺構保存基金積立金 【震災対応分】	現計予算	2,005				2,005			基金利子
		補正額	1,700				1,700			寄附金
補正額計			3,705				3,705			
3、1、1 社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業 【新型コロナ】 (生活困窮者自立支援金等)	現計予算	15,348	12,024				3,324		
		補正額	7,931	7,931						
		補正後	23,279	19,955				3,324		
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 【新型コロナ】 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金等)	現計予算								
		補正額	1,021,320	1,021,320						
		補正後	1,021,320	1,021,320						
補正額計			1,029,251	1,029,251						
補正額 合計			1,238,156	1,029,251			140,000	68,905		

(摘要) 備考欄は、財源内訳の「その他」の内容である。

寄附金 140,000

令和3年度 一般会計補正予算（第15号）主要事業一覧表

款	2. 総務費	項	1. 総務管理費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主要な事務・事業の説明	
5. 財産管理費	財産管理事務 [増額]	102,300	【事業内容】 市有財産の維持保全、処分及び管理運用を行う。 【補正理由】 ふるさと寄附金の収入見込増加に伴い、基金への積み立てを行うもの。 【積算根拠】 ・市勢振興基金積立金 102,300 千円 ※補正後の令和3年度末残高見込み 397,017	
9. 地域振興費	ふるさと 納税事務 [増額]	68,905	【事業内容】 ふるさと納税に関する事務を行う。 【補正理由】 ふるさと寄附金の収入見込増に伴い、諸経費を増額するもの。 【積算根拠】 ・返礼品代 (実績見込103,320千円－予算額73,080千円) 30,240 千円 ・ふるさと納税業務委託料 (実績見込54,120千円－予算額34,397千円) 19,723 ・返礼品送料 (実績見込29,700千円－予算額16,450千円) 13,250 ・受領証明書発行 (実績見込5,280千円－予算額2,642千円) 2,638 ・ワンストップ特例申請審査委託料 (実績見込3,960千円－予算額2,306千円) 1,654 ・返礼品シール・封筒 (実績見込2,166千円－予算額766千円) 1,400	

款	2. 総務費	項	7. 震災復興費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主要な事務・事業の説明	
1. 復興総務費	東日本大震災復興基金積立 【震災対応分】 [増額]	36,000	【事業内容】 東日本大震災復興基金の積み立てを行う。 【補正理由】 ふるさと寄附金の収入見込増加に伴い、基金への積み立てを行うもの。 【積算根拠】 ・東日本大震災復興基金積立金 36,000 千円 ※補正後の令和3年度末残高見込み 1,976,683	
	津波遺構保存基金積立 【震災対応分】 [増額]	1,700	【事業内容】 津波遺構保存基金の積み立てを行う。 【補正理由】 ふるさと寄附金の収入見込増加に伴い、基金への積み立てを行うもの。 【積算根拠】 ・津波遺構保存基金積立金 1,700 千円 ※補正後の令和3年度末残高見込み 51,815	

款	3. 民生費	項	1. 社会福祉費	
目	事務・事業名	補正額(千円)	主要な事務・事業の説明	
1. 社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業 【新型コロナ】 [増額]	7,931	【事業内容】 生活保護以外の生活困窮者を早期に把握し、本人の状況に応じた必要な支援を行うことにより、困窮状態の脱却を図る。 【補正理由】 対象世帯の拡充及び申請期限の延長に伴い予算の不足が見込まれることから増額を行うもの。 ①自立支援金の再支給（最大3か月）を可能とするとともに、総合支援資金初回貸付終了者も対象とするもの。 ②申請期限を令和4年3月31日（改正前 令和3年11月30日）とするもの。 【積算根拠】 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金 （単身世帯）60千円×6世帯×3月＝ 1,080 千円 （2人世帯）80千円×6世帯×3月＝ 1,440 （3人以上世帯）100千円×18世帯×3月＝ 5,400 通信運搬費（郵券料・電話料） 11	

款	3. 民 生 費	項	1. 社会福祉費																		
目	事務・事業名	補正額(千円)	主要な事務・事業の説明																		
	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業 【新型コロナ】 [新規]	1,021,320	<p>【事業内容】 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう住民税非課税世帯及び家計急変世帯を支援する。</p> <p>【補正理由】 令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯及び令和3年1月以降の家計が急変し、令和3年度分の住民税均等割が非課税である世帯と同様の事情にある世帯に対し、1世帯あたり10万円の臨時特別給付金を支給するため、事業実施に必要な経費を計上するもの。</p> <p>【積算根拠】</p> <table border="0"> <tr> <td>会計年度任用職員報酬等</td> <td>880 千円</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>3,000</td> </tr> <tr> <td>消耗品費（事務用品）</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>印刷製本費（通知用封筒等印刷代）</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>通信運搬費（郵券料）</td> <td>6,600</td> </tr> <tr> <td>手数料（振込手数料）</td> <td>6,000</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム作成業務委託料</td> <td>1,430</td> </tr> <tr> <td>事務機器等賃借料（紙折機等）</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>住民税非課税世帯等臨時特別給付金</td> <td>1,000,000</td> </tr> </table> <p>（対象世帯（見込） 非課税世帯8,000世帯、家計急変世帯2,000世帯）</p>	会計年度任用職員報酬等	880 千円	時間外勤務手当	3,000	消耗品費（事務用品）	1,000	印刷製本費（通知用封筒等印刷代）	2,000	通信運搬費（郵券料）	6,600	手数料（振込手数料）	6,000	住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム作成業務委託料	1,430	事務機器等賃借料（紙折機等）	410	住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1,000,000
会計年度任用職員報酬等	880 千円																				
時間外勤務手当	3,000																				
消耗品費（事務用品）	1,000																				
印刷製本費（通知用封筒等印刷代）	2,000																				
通信運搬費（郵券料）	6,600																				
手数料（振込手数料）	6,000																				
住民税非課税世帯等臨時特別給付金システム作成業務委託料	1,430																				
事務機器等賃借料（紙折機等）	410																				
住民税非課税世帯等臨時特別給付金	1,000,000																				